

過激で硬直的な負担の構造改革

『年金情報』2004年2月16日号

2004年2月10日、年金改正法案が閣議決定され国会へ提出された。厚生年金の保険料を現行の13.58%から毎年0.354%ずつ引き上げ、2017年以降18.30%で長期固定する一方、給付額の調整に20年前後の特例期間を設け、特例期間中は人口要因の変化分だけ従来のスライド率を下方に調整するというのである。人口要因の変化分は年率平均でマイナス0.9%と見込まれている。さらに懸案であった基礎年金の国庫負担割合（現行で3分の1）を2004年度から少しずつ引き上げ、2009年度までに2分の1とする方針である。

政府は社会経済の変動に柔軟に対応しつつ、年金制度への信頼を取り戻そうとしている。しかし、この基本方針が具体的な改正項目の1つひとつに反映されているとはどうしても思えない。

まず第1に、2004年10月から再開され2017年度までつづく年金保険料の引き上げは、社会や経済の動きとはまったく無関係に先取りして決められている。経済が不況であろうが好況であろうが構わない。年金保険料率を一定のスピードで引き上げ、着実な保険料収入増を図っていくことの方がはるかに大事であるというのだ。保険料引き上げで日本経済の回復が遅れることはなく厚生年金の空洞化も進まないという前提でコトを運ぼうとしている。

企業は今でも総じて公的年金保険料の重みに耐えかねている。厚生年金だけで毎年1兆円強の負担増を今後10数年間、毎年強いられるとなると、国内企業はリストラを一段と強化せざるをえない。その結果、失業率は上昇し、手取り収入も伸び悩み、消費低迷が続くだろう。保険料アップが日本経済へマイナスに作用することは確実だ。経済の動きに柔軟に対応しているとは思えない。

第2に、若者も年金制度への不信感をますます募らせるだろう。保険料アップ分は、すべて過去の不始末（厚生年金だけで450兆円の債務超過）を処理するために用いられ、自分の年金給付には直接つながらないからである。過去の支払約束にかかわる債務超過は当事者である現在の受給者や団塊の世代が率先して処理すべきものであるのに、なぜ若者にツケまわしをするのか、政府はきちんと説明していない。

第3に、既に年金を受給している人も不満の声を挙げるに違いない。基準シナリオ（賃金上昇率2.1%、物価上昇率1%）どおりである場合、すでに年金を受給している人の年金給付はこれから20年間、名目額がほとんど変わらない。年金給付の実質購買力は毎年0.9%ずつ低下し、20年後には実質で30%近い目減りとなっているだろう。

このスライド調整は「マクロ経済スライド」と呼ばれているが、マクロ経済とは直接関係のない人口要因調整であり、羊頭狗肉である。人口要因調整は年金給付額の多寡を問わず一律に行われる。高額年金の受給者に率先して譲ってもらったり、マクロの経済成長率ないし賃金支払い総額の伸びに応じて調整したりするという考え方もない。

国庫負担割合の引き上げ問題も再考を要する。なぜ年金に税金を投入するのかという議論が足りないからである。公費（税金）は傷んだバランスシートを修復する（債務超過額を圧縮する）ために優先して注入すべきではないのか。あるいは所得水準でみて「上に薄く下に厚い」年金給付を賄うために用いるべきではないのか。税金の無駄づかいを許すほどの余裕はもはやないのである。

いずれにせよ今回の年金改正法案は過激とも思える「負担の構造改革」を提案している。ものごとの本当の欠陥はコトが終わってから露になる（アラブの格言）。そういうことにならないよう、徹底討論を国会審議に求めたい。